

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 22 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25285146

研究課題名(和文)現代日本におけるナショナリズムと政治 時点/国際比較による実証研究

研究課題名(英文)An Intertemporal and International Comparative Analysis of Japanese Nationalism

研究代表者

田辺 俊介 (Tanabe, Shunsuke)

早稲田大学・文学学術院・准教授

研究者番号：30451876

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,700,000円

研究成果の概要(和文)：近年の日本のナショナリズムの時点間比較として、前回調査の2009年全国調査データと本科研費によって得た2013年全国調査データを用い、2時点間の比較分析を行った。その結果、愛国主義については大きな変化は見られず、純化主義は一定程度強まる傾向が示された。また排外主義は、対中国・対韓国に対するものと他の外国人に対するものの2種類に分けられた上で、対中国・韓国への排外主義については日本型愛国主義の影響力が強まっていた。この点は、尖閣/釣魚諸島沖衝突事件(2010年)や李 明博大統領の竹島/独島上陸(2012年)のような国家レベルの紛争が、人々の抱く排外主義にも影響した結果と考えられる。

研究成果の概要(英文)：In this study, we have investigated the changes of Japanese nationalism from 2009 to 2013. For that purpose, we analyzed two survey data sets which were collected in 2009 and 2013 all over Japan. The result shows that Japanese patriotism doesn't change a lot and purism tends to intensify a little. However, xenophobic attitudes can be divided into two types; xenophobia towards general foreigners and towards Chinese and South Korean. The attitudes towards Chinese and South Korean became stronger in 2013, and it is more affected by patriotism than in 2009. Between 2009 and 2013, Japan has experienced terrible diplomatic problems like Senkaku/Diaoyutai Islands dispute against China. It shows that national level conflicts can affect attitudes toward opponent nationals through some kind of nationalism.

研究分野：社会学

キーワード：政治意識 排外主義 地域効果 社会調査 愛国主義 純化主義

1. 研究開始当初の背景

日本社会においては2000年代、特に2010年代以降、「ナショナリズム」に関わる現象が各種メディアをにぎわせ、その「隆盛」が語られている。例えば2012年に首相に復帰した安倍晋三の支持率が2016年に至っても比較的高水準で安定していることから、安倍首相が抱くような「ナショナリズム」が日本社会全体で強まっている、という懸念を抱くニュース記事なども少なくない。また首相の対中国・韓国への強硬姿勢や中国・韓国との間の領土紛争問題などに呼応する形で、韓国や中国に対する反感が強まっている。さらには、主にインターネットで展開されていた韓国・中国への差別的・排外主義的な主張も一定程度の広まりを見せ、そのようなヘイトスピーチをそのまま路上・街頭で展開する団体まで出現した。実際には、それら運動の担い手の実数は少数であり、対抗するカウンターの人々の数の方が圧倒的に多い。しかし、ヘイトスピーチ団体の路上への進出の背景として、日本社会における対外国人意識が否定的・差別的な傾向を強めていることの影響は無視できないと考えられる。

以上のような社会的背景をふまえて申請者の研究グループは、本研究に先立つ2009年11月に日本全国を対象とした量的社会調査を行い、日本におけるナショナリズムの問題を検討してきた。その調査データの分析結果、個人的属性(社会経済的属性や外国人との接触経験)だけでなく、居住市区町村の状況(外国人居住率やブルーカラー比率)などが、ナショナリズムや対外国人意識に影響し、また各種イデオロギーや政治意識と相互連関していることが示されていた。

しかし2009年の調査の調査市区町村数は30程度であり、そのデータでは地域効果の詳細な統計的検討は不十分であった。また2009年以降に発生した尖閣・竹島を巡る領土ナショナリズムの急速な高まりや、自民党が政権に返り咲くなどの政治変動が、一般の人々の抱くナショナリズムや対外国人意識、あるいは政治意識に及ぼす影響についても、新たな検証が必要と考えられる。言い換えれば、そのような時点間の変動を検討するためにも、新たな日本全国を対象とした量的調査が必要な状況となっていた。

2. 研究の目的

本研究の目的を端的にまとめれば、一般の日本人が抱くナショナリズムや政治意識・対外国意識について、量的なサーベイ調査によって、その現状と要因を実証的に解明することである。

具体的には、(1)現代日本におけるナショナリズムの現状とその担い手を明らかにする。特に以前の調査研究において不足していた地点数を増やした調査を行うことで、居住地域のマクロ要因(外国人居住比率、ブルーカラー比率等)の影響を明らかにする。

また昨今の東アジアにおけるナショナリズムの噴出とその原因や帰結を読み解くため、(2)対外国・外国人意識や各種政治意識とナショナリズムの関連を実証的に検討する。特に、伝統的な政党支持意識のような政治意識に加え、昨今の政治を語る際に無視できないポピュリズムやネオリベリズムについて、その規定要因を実証的に検討する。

加えて2009年に申請者が行った先行調査との時点間比較から、それらの時代的变化を考察することである。さらに同時期に行われる国際比較調査との比較から日本の状況の普遍性と独自性を示す。それら(3)時点間比較と国際比較の組合せにより、ナショナリズムと政治意識の規定要因と関連について、欧米の先行研究とは異なる新たなモデルを提示することを目指した。

3. 研究の方法

前項の目的を果たすために本研究では、日本全国を対象とした大規模な量的社会調査を実施し、そのデータに対して様々な統計分析することで、現代日本社会におけるナショナリズムや政治意識の実証的検討を行うという方法を採用した。

そのためにまず2013年度、日本全国を対象とした量的社会調査を行い、精緻な分析に耐えうる質の高い量的データを得た。2013年時点の20歳～80歳の日本国籍保持者と母集団と設定した上で、確率抽出によって10,200人の対象者を選びだした。サンプリング方法については層化多段抽出法を用いており、まず外国人居住比率で市区町村を人口比例でほぼ3つの層に分けた上で、各層より17市区町村を人口比に対応した確率で抽出し、合計51市区町を無作為に抽出した。続いて抽出された各市区町の選挙人名簿から、各地点200ケースを系統抽出した。実査の方法としてはコスト面を重視し、郵送配布・郵送回収による自記式を採用した。また調査の実施時期については、第23回参議院選挙の後の11月～12月に実施した。回収ケース数は4,134であり、不着等の調査不能を除いた回収率は42.2%であった。

2014年度以降は、全体研究会と班別研究会を交互に開催しながら、さらにメーリングリストを通じた議論を深めつつ、上述の調査により得たデータの分析を進めていった。

具体的には、ナショナリズムの規定要因についてはマルチレベル分析などを用い、個人的要因と地域的要因の両者の影響を検討した。またナショナリズムと他の概念間の関連を把握するために、主に構造方程式モデル(SEM)を用いた分析を行った。さらに2009年の調査との時点間比較として、構造方程式モデルによる多母集団同時分析を行い、規定要因や概念構造の時代的变化の有無を確認した。

またそれら研究成果について、国際学会も含めた各種学会で報告し、そこでの議論を通

じて研究のさらなる進展を目指した。

4. 研究成果

まず本研究課題の題目の一部であるナショナリズムの時点間比較については、先述した本研究グループが行った 2009 年調査データと、本科学研究費補助金で得た 2013 年調査データを同時に用いた多母集団分散構造分析によって、次の 2 点が明らかになった。第 1 点としては、ナショナリズムの下位概念としての「愛国主義」については、2 時点間でほとんど変化はなかった。そこから民主党政権から自民政権への政権交代という政治現象が、日本における愛国主義の増減には影響していないことが推察される。第 2 点目として排外主義については、中国・韓国に対する排外主義の平均スコアが高まっており、またその中国・韓国への排外主義については愛国主義との関連が強まっていた(表 1)。この点は、2009 年から 2013 年の間に発生した尖閣/釣魚諸島沖衝突事件(2010 年)や李明博大統領の竹島/独島上陸(2012 年)などの領土を巡る諸問題が、人々の抱くナショナリズムの関連構造に大きな影響を与えたことを示す結果と解釈できよう。言い換えれば、領土問題などのような国家レベルの紛争が、人々の抱く排外主義にも影響した結果と推察できるであろう。

表 1 対中韓排外主義の規定要因

	対中韓排外主義			
	2009	2013	s.e.	s.e.
権威主義	.031	.028	.009	.025
愛国主義	.113	.025	.240	.023
民族的純化主義	.178	.028	.126	.023
年齢	.111	.021	.139	.018
教育年数	-.087	.021	-.058	.019
生活満足度	-.095	.020	-.071	.020
主観的階層	-.005	.022	-.012	.021

注：係数は標準化係数

または排外主義の規定要因について、脅威認知を経由した媒介効果に着目し、不安感・政治不信・保守イデオロギーなどの社会意識が排外意識に与えている影響を検討した。2009 年および 2013 年の二時点における調査データの分析の結果、まず保守イデオロギーは 2009 年および 2013 年のいずれにおいても排外意識に対して有意な影響を与えていた。また政治不信による効果は 2009 年時点においてのみ確認された。これは、民主党が政権を担当していた 2009 年時点において、排外主義的な運動が政治に不信感を持つ人の受け皿として機能していたことを示唆する結果だと言える。さらに社会に対する不安、あるいは他者に脅かされるという不安と排外意識との関連について検討したところ、不安は直接排外主義的な意識と結びついているわけではなく、脅威認知を経由して排外主義

に影響を与えるという意識間の構造が確認された。そのような分析結果から、ナショナリズムの内部構造などが、社会的事件などの影響を受ける可能性も示唆されている。

加えて追加して Web 調査で行ったヴィニエット項目を用いて、なぜ特定の集団に強い排外意識が向けられるのかという問の検証を行った。分析の結果、外国人就労および永住権取得に対する意識は、その外国人の出身地・社会経済的地位・文化的適合度の全てに影響を受けていた。具体的には、中国人はアメリカ人に比べ、社会経済的地位や文化的適合度が低い人は高い人に比べ、日本での就労や永住権取得に対して否定的な意識をもたれやすいことが示された。また永住権取得に対する意識に与える影響としては、回答者(日本人)の世帯収入や経済不安の程度によって、対象外国人の社会経済的地位の影響が異なっていた。一方、出身国や文化的適合度の効果は回答者の日本人の年齢や「国民」についての見方によって変化しないことも明らかになった。

他にも成果報告書では、対中国・対韓国意識の規定要因分析、排外意識と脅威認知の関連、外国人との接触の二次転移効果など対外国人意識について様々な分析を行っている。

また政治意識についても、若者の「保守」意識、日本維新の会への投票やスイングポーター、投票棄権などの投票行動とナショナリズムなどとの関連の分析、原発への態度にナショナリズムなどの価値意識が媒介するメカニズムなどを検証している。

その中の知見をいくつか紹介する。まず若者の「保守」意識については、まず権威主義、愛国主義、排外主義、セキュリティ意識という 4 つの価値意識の世代間の比較から検討した結果、全体的に高年層の方が保守的であったが、若年層において権威主義的な傾向が出現していることが示された。ただし、若年層の権威主義は、愛国主義や排外主義との関連があまり強くないなど、その関連構造が高年齢層とは異なっていた。そのことから、若年層が近年の政治イシューにおいて「保守」的な傾向を示すのは、愛国主義によるのではなく、権威主義や排外主義によるところが大きいことも示された。

またスウィング・ポーターについての分析では、2009 年総選挙で民主党に投票することで政権交代の流れに掉さして 2012 年に今度は自民党に投票することで民主党政権を終わりへと導いた層を「スウィング・ポーター」と、2009 年には民主党に投票して 2012 年総選挙では第三極として注目を浴びた日本維新の会やみんなの党に投票した層を「スウィング・ポーター」と名付け、両者の特徴を明らかにした。その結果、より愛国主義的な人々で、日米安保を強化すべきと考える人、原発は継続すべきと考える人々、そして日本経済に楽観的な見方をとる人々がスウ

ィング・ポーター になりやすく、同じく愛国主義的な人であっても、世帯年収が高く、脱原発主義の人や反福祉主義的な人はスウィング・ポーター になりやすい、ということが示された。

それら研究結果全体を通じて、本研究の目的である、現代日本におけるナショナリズムの現状とその担い手の解明や、対外国・外国人意識や各種政治意識とナショナリズムの関連の実証的な解明を果たしてきた。しかしながら、時点間比較と国際比較の組合せについては、時点間比較については一定程度進んだが、国際比較が進捗しておらず、今後の課題として残っている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 3 件)

永吉希久子, 2014, 「外国籍者への権利付与意識の規定構造——潜在クラス分析を用いたアプローチ」『理論と方法』29(2): 343-359, 査読有。

田辺俊介, 2015, 「コミュニケーションズ シンポジウム「排外主義への社会的アプローチ」を振り返って」『理論と方法』30(2): 319-328, 査読無。

田辺俊介, 2016, 「ナショナリズムの捉え方——概念図式による整理の試み」『社会学年誌』(早稲田社会学会) 57号: 1-21, 査読無。

[学会発表](計 16 件)

Shunsuke Tanabe & Kunisuke Hamada, 2013.8, "Conceptual Diagram and Empirical Assessment of Nationalism in the Ethnic Nation," present at American Sociological Association 2013 Annual Meeting at New York, NY.

田辺俊介・濱田国佑, 2013.10, 「ナショナル・アイデンティティの概念図式」日本社会学会第 86 回大会 (於慶應義塾大学)。

Shunsuke Tanabe, 2014.7, "An Intertemporal Comparative Analysis of Japanese xenophobia between 2009 and 2013," International Sociological Association 18th Meeting (於パシフィコ横浜)。

Kunisuke Hamada, 2014.7, "Causal Relationship between the Feeling of Alienation and Anti-Foreignism in Contemporary Japan," International Sociological Association 18th Meeting (於パシフィコ横浜)。

田辺俊介, 2014.9, 「『国際化と市民の政治参加に関する世論調査』より近年の日本の排外主義の趨勢——対韓国・韓国人意識を中心

に」日本解放社会学会第 30 回大会 (於関西学院大学)。

松谷満・成元哲, 2014.10, 「原発事故被災地における市民の政治意識・投票行動」日本政治学会 2014 年度研究大会 (於早稲田大学)。

ZHANG JIE, 2014.11, "The Acceptance Attitudes of Japanese toward Immigrants from China and Korea," 日本社会学会第 87 回大会 (於神戸大学)。

田辺俊介, 2014.11, 「日本における愛国主義と排外主義の時点間比較——『国際化と市民の政治参加に関する世論調査』の分析 (1) 日本社会学会第 87 回大会 (於神戸大学)。

濱田国佑, 2014.11, 「外国人の増加に対する脅威認知構造の時点間比較——『国際化と市民の政治参加に関する世論調査』の分析 (2)」日本社会学会第 87 回大会 (於神戸大学)。

永吉希久子・田辺俊介・濱田国佑, 2014.11, 「排外意識の規定要因の集団間比較——『国際化と市民の政治参加に関する世論調査』の分析 (3)」, 日本社会学会第 87 回大会 (於神戸大学)。

桑名祐樹, 2014.11, 「ポスト民主党政権の政党支持と権威主義・愛国主義——『国際化と市民の政治参加に関する世論調査』の分析 (4)」日本社会学会第 87 回大会 (於神戸大学)。

阪口祐介, 2014.11, 「原発に対する態度の規定構造——『国際化と市民の政治参加に関する世論調査』の分析 (5)」日本社会学会第 87 回大会 (於神戸大学)。

斉藤裕哉, 2015.3, 「郵送調査回収率に対する地域特性の影響」数理社会学会第 59 回大会 (於久留米大学)。

田辺俊介, 2015.3, 「排外主義への計量アプローチ——概念モデルをベースにした検討」数理社会学会第 59 回大会 (於久留米大学)。

松谷満, 2015.8, 「若者の保守化——意識調査にみる近年の傾向」中部政治学会研究会 (於名古屋大学)。

Kunisuke Hamada & Shunsuke Tanabe, 2015.8, "Relationship between Subordinate Concepts of Nationalism and Political Values: Empirical Assessment in the Ethnic Nation," European Consortium for Political Research 2015 General Conference (Montréal).

[図書](計 1 件)

田辺俊介編, 2014, 『民主主義の「危機」: 国

際比較調査からみる市民意識』勁草書房。

〔その他〕

ホームページ

<http://www.waseda.jp/prj-ipa/>

田辺俊介・斉藤裕哉・濱田国佑・Jie Zhang・五十嵐彰・永吉希久子・松谷満・伊藤理史・米田幸弘・桑名祐樹・阪口祐介, 2016, 『現代日本におけるナショナリズムと政治——時点国際比較による実証研究 JSPS 科研費基盤研究 (B) 成果報告書』 (= <http://www.waseda.jp/prj-ipa/Report2016.pdf>)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

田辺 俊介 (TANABE, Shunsuke)

早稲田大学・文学学術院・准教授

研究者番号：30451876

(2) 研究分担者

松谷 満 (MATSUTANI, Mitsuru)

中京大学・現代社会学部・准教授

研究者番号：30398028

永吉 希久子 (NAGAYOSHI, Kikuko)

東北大学・文学研究科・准教授

研究者番号：50609782

濱田 国佑 (HAMADA, Kunisuke)

駒澤大学・文学部・講師

研究者番号：50634523

(平成26年度より分担研究者)

丸山 真央 (MARUYAMA, Masao)

滋賀県立大学・人間文化学部・准教授

研究者番号：80551374

(3) 連携研究者

米田 幸弘 (YONEDA, Yukihiro)

和光大学・現代人間学部・准教授

研究者番号：40555257

(4) 研究協力者

斉藤 裕哉 (SAITO, Yuuya)

張 潔 (Zhang, Jie)

五十嵐 彰 (IGARASHI, Akira)

伊藤 理史 (ITOU, Takashi)

桑名 祐樹 (KUWANA, Yuuki)

阪口 祐介 (SAKAGUCHI, Yuusuke)